

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第74期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 油研工業株式会社

【英訳名】 YUKEN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 久 秀 治

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 (0467)77 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 萩 野 嘉 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目4番8号

【電話番号】 (03)3432 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役国内事業本部長兼東日本営業部長 平 山 直 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	28,049,516	30,062,086	27,701,514	25,909,342	29,473,984
経常利益 (千円)	1,450,286	1,837,697	1,613,430	1,041,495	2,038,416
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	861,569	1,043,519	1,078,035	655,295	1,401,020
包括利益 (千円)	2,416,601	2,268,594	150,844	690,201	1,859,214
純資産額 (千円)	16,016,631	17,879,072	16,618,650	16,906,823	18,141,136
総資産額 (千円)	35,875,585	38,192,730	36,366,907	36,160,945	37,986,280
1株当たり純資産額 (円)	3,223.65	3,603.85	3,591.77	3,667.31	4,023.63
1株当たり当期純利益 (円)	200.63	243.04	252.67	154.77	333.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.6	40.5	41.8	42.9	43.8
自己資本利益率 (%)	6.6	7.1	7.0	4.3	8.7
株価収益率 (倍)	11.2	10.6	7.4	14.6	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,640,824	2,524,656	1,681,458	2,688,586	1,736,781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,842,288	1,133,597	1,533,293	611,039	830,351
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,408,955	808,545	211,260	984,367	1,699,442
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,060,937	4,861,113	4,255,437	5,244,312	4,439,146
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	1,246 (442)	1,283 (410)	1,259 (443)	1,162 (425)	1,165 (329)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第74期より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、第73期の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

4 平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	15,199,221	16,247,514	16,415,060	15,396,655	16,270,333
経常利益	(千円)	921,781	1,213,987	1,051,987	596,860	1,294,475
当期純利益	(千円)	538,499	826,995	876,090	508,373	1,091,797
資本金	(千円)	4,109,101	4,109,101	4,109,101	4,109,101	4,109,101
発行済株式総数	(株)	45,106,764	45,106,764	45,106,764	45,106,764	4,510,676
純資産額	(千円)	10,254,836	10,940,044	10,919,106	11,464,960	12,126,760
総資産額	(千円)	25,292,438	26,301,944	25,677,752	26,141,807	26,390,574
1株当たり純資産額	(円)	2,388.23	2,548.28	2,578.88	2,708.00	2,934.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6.00 ( )	7.00 ( )	8.00 ( )	7.00 ( - )	80.00 ( - )
1株当たり当期純利益	(円)	125.40	192.61	205.34	120.07	260.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	40.5	41.6	42.5	43.9	46.0
自己資本利益率	(%)	5.4	7.8	8.0	4.5	9.3
株価収益率	(倍)	17.9	13.3	9.1	18.8	10.9
配当性向	(%)	47.8	36.3	39.0	58.3	30.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(人)	377 (59)	380 (52)	374 (44)	373 (36)	363 (33)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 提出会社の従業員は、すべて日本のセグメントに属しております。  
4 平成28年3月期の1株当たり配当額8円には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。  
5 平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第73期以前の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

## 2 【沿革】

当社の前身は、初代社長結城卯一が創立した結城工作所(昭和4年6月設立、昭和6年結城製作所と改称)であり、特に昭和16年以降は一貫して油圧機器の研究と生産・販売を続けてまいりました。

この間、昭和27年11月有限会社油圧機器研究所に改組。また、昭和31年10月株式会社に改組し、油研工業株式会社と商号変更を行い現在に至っております。

昭和4年6月	結城工作所創立
昭和15年12月	現ユケン型ペーンポンプを試作完成
昭和20年7月	袋田工場新設
昭和27年11月	有限会社油圧機器研究所に改組
昭和31年10月	油研工業株式会社に改組、資本金600万円
昭和32年9月	名古屋出張所(現同営業所)開設
昭和35年7月	藤沢工場新設
昭和37年6月	東京都千代田区神田司町1の11油研工業株式会社(設立昭和22年4月5日)に合併(発行株式の額面変更)
昭和37年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年12月	藤沢工場内に本社新社屋を完成、本店を移転
昭和42年4月	本社分室(営業部門)開設
昭和44年5月	合弁会社、台湾油圧工業股份有限公司(現台湾油研股份有限公司)設立(現連結子会社)
昭和44年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和45年3月	相模工場新設、開発センター開設
昭和45年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に株式上場
昭和50年1月	札幌営業所(現同出張所)開設
昭和51年6月	合弁会社、ユケン・インディアLTD.設立(現連結子会社)
昭和53年3月	油研工業(香港)有限公司設立(現連結子会社)
昭和54年7月	長野営業所開設
昭和54年9月	株式会社北陸油研設立(現持分法適用関連会社)
昭和55年7月	ユケン(U.K.)LTD.(現ユケン・ヨーロッパLTD.)設立(現連結子会社)
昭和59年9月	相模営業所開設
昭和59年10月	相模工場を相模事業所と改称
昭和61年10月	相模事業所内に第一組立センター新設
昭和62年4月	株式会社ユケンサービス設立(現連結子会社)
平成4年8月	袋田工場に第二工場増設
平成4年10月	相模事業所内に技術センター開設
平成8年6月	ISO 9001認証取得
平成14年2月	一般建設業取得(国土交通大臣許可(般-13)第19496号)
平成15年5月	大阪証券取引所上場廃止
平成16年3月	相模事業所に本社・藤沢工場を統合、本店を移転 相模工場新設、本社・相模事業所と改称
平成17年3月	ISO 14001認証取得
平成18年3月	油研液圧工業(張家港)有限公司設立(現連結子会社)
平成19年2月	韓国油研工業株式会社設立(現連結子会社)
平成22年2月	油研(上海)商貿有限公司設立(現連結子会社)
平成24年4月	YUKEN SEA CO.,LTD.設立(現連結子会社)
平成25年9月	油研(仏山)商貿有限公司設立(現連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社10社と非連結子会社5社及び関連会社5社で構成され油圧製品、システム製品、環境機械の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業部門に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

油圧製品事業部門 油圧ポンプ・モータ、圧力制御弁、流量制御弁、方向制御弁、各種油圧制御機器の生産・販売を行っております。

セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。

日本 当社、株式会社北陸油研

アジア 油研工業(香港)有限公司、台湾油研股份有限公司、ユケン・インディアLTD.、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司、油研(仏山)商貿有限公司、YUKEN SEA CO.,LTD.

ヨーロッパ ユケン・ヨーロッパLTD.

システム製品事業部門 産業機械油圧システム、標準油圧ユニット、油圧シリンダの生産・販売と保守・サービスを行っております。

セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。

日本 当社、株式会社ユケンサービス

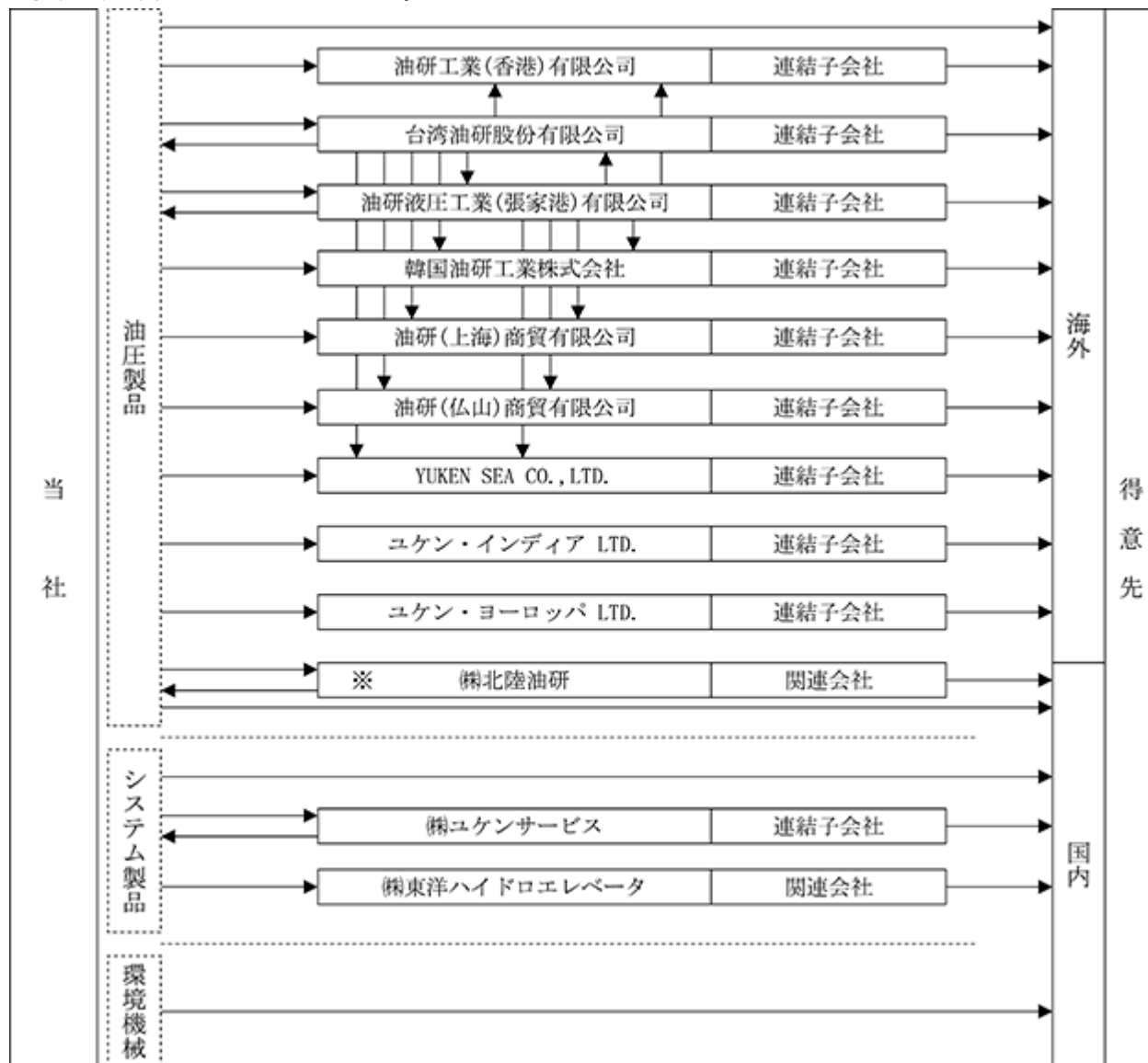
アジア 台湾油研股份有限公司

環境機械事業部門 自動切屑圧縮機、自動PETボトル減容機、自動マルチコンパクタの生産・販売を行っております。

セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。

日本 当社

事業の系統図は次のとおりであります。



→ 製品・部品の供給  
※は持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ユケンサービス	神奈川県綾瀬市	40,000	システム製品	100.0		当社のシステム製品の製造及び 修理・サービス 役員の兼任 1名
台湾油研股份有限公司	中華民国台湾省	ニュー台湾 ドル 90,000千	油圧製品	72.47		当社の油圧製品の製造・販売 役員の兼任 1名
油研工業(香港)有限公司	香港	香港ドル 5,000千	油圧製品	100.0		当社の油圧製品の販売 役員の兼任 2名
ユケン・ヨーロッパLTD.	英国	ポンド 300千	油圧製品	100.0		当社の油圧製品の販売 役員の兼任 2名
ユケン・インドIA LTD.	インド	ルピー 30,000千	油圧製品	40.0		当社の油圧製品の製造・販売 役員の兼任 2名
油研液圧工業(張家港) 有限公司	中華人民共和国	人民元 101,468千	油圧製品	95.08 (12.94)		当社の油圧製品の製造・販売 役員の兼任 1名
韓国油研工業株式会社	大韓民国	ウォン 5,010百万	油圧製品	96.4		当社の油圧製品の販売 役員の兼任 2名
油研(上海)商貿有限公司	中華人民共和国	人民元 8,184千	油圧製品	100.0 (33.3)		当社の油圧製品の販売 役員の兼任 3名
油研(仏山)商貿有限公司	中華人民共和国	人民元 22,954千	油圧製品	100.0 (17.1)		当社の油圧製品の販売 役員の兼任 2名
YUKEN SEA CO.,LTD.	タイ	バーツ 80,000千	油圧製品	88.99 (28.99)		当社の油圧製品の販売 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ㈱北陸油研	石川県金沢市	30,000	油圧製品	30.3		当社の油圧製品の販売 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の部門別の名称を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合を内数で示しております。  
3 台湾油研股份有限公司、油研液圧工業(張家港)有限公司及び韓国油研工業株式会社は、特定子会社であります。  
4 ユケン・インドIA LTD.は、議決権等の所有割合は40.0%であります。実質的に支配しているため、連結子会社としております。  
5 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
6 ユケン・インドIA LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,940,709千円
	(2)経常利益	224,796 "
	(3)当期純利益	187,685 "
	(4)純資産額	1,028,027 "
	(5)総資産額	3,338,478 "

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	425 (52)
アジア	718 (277)
ヨーロッパ	22 ( )
合計	1,165 (329)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
363 (33)	41.2	18.3	5,986

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 5 提出会社の従業員は、すべて日本のセグメントに属しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、JAM神奈川油研工業労働組合(平成30年3月31日現在所属組合員数319名)に加盟しており、労使間における特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社及び当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の基幹部品である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム製品」及び油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の生産、販売及び開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広め、日本、アジア、世界に貢献し、環境変化の中でも利益成長できる高収益体質の独立系総合油圧メーカーグループを目指してまいります。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、前項の基本方針をもとに、平成28年度を初年度とした3ヵ年の中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2018」を策定し、具体的には以下の通り取り組んでおります。

##### 1) 中期経営計画の基本方針

「3G (Group Global Growing) Action 2018」を行動指針とし、グローバル企業へと成長するため、中核事業である国内事業の収益力を強化し、高収益体質の礎を確固たるものとするとともに、「YUKEN」ブランドの量的拡大を行い、持続的に成長できる企業へと変革するべく海外事業の拡大を進めてまいります。

##### 2) Group(グループ)戦略 ~グループ会社連携によるシナジー効果の発揮~

国内外での効率的な生産分担による変動費低減や、「YUKEN」ブランドとしてのグローバルな製造品質確立、グループ内での開発リソースの有効活用による開発期間の短縮等、グローバルなグループ経営によるシナジー効果を最大限追求するとともに、グループにおけるコーポレート・ガバナンスも一層強化してまいります。

##### 3) Global(グローバル)戦略 ~成長ドライバーとしての海外事業拡大~

海外市場・ボリュームゾーン向けの戦略的差別化製品や世界標準製品の開発等を推進し、海外市場を意識したグループ供給体制の構築を進めてまいります。

##### 4) Growing(グローイング)戦略 ~グループを牽引する本社機能の強化~

国内においては、高付加価値製品の生産による収益力強化や更なる効率化推進による採算性向上、成長に向けた戦略的な設備投資、海外への要員供給も含めた人材教育・育成等を推し進め、当社グループを牽引する本社機能としての役割を一層強化してまいります。

##### 5) グループ全体の社会的信頼の向上

社会の一員として自己責任を徹底し、グループ全体の社会的責任の向上に取り組みます。安全・安心の万全な品質保証、地球視点での環境保全、法令や社会規範の遵守、迅速かつ的確な情報開示、地域社会との共生などに対するグループ内での取り組みを一層推し進めてまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、前項の中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2018」を推進し、環境変化の中でも利益成長できる高収益体質の独立系総合油圧メーカーグループを目指しており、主な経営指標としては、経常利益の拡大を目標としております。

#### (4) 会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付行為の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための合理的に必要な十分な時間や情報を提供することのないもの等買収の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模な買付行為又は買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針を決定する者として不適切であると判断し、法令および当社定款によって許容される範囲で必要かつ相当な措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

##### 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の株主および投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

##### 1) 企業価値向上への取組み

当社および当社グループは、わが国を代表する油圧專業総合メーカーとして、一般産業機械の基幹部品である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム製品」および油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の生産、販売および開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広め日本、アジア、世界に貢献し、環境変化の中でも利益成長できる高収益体質の独立系油圧メーカーグループを目指すべく、平成28年度を初年度とする中期経営計画を策定しております。具体的には、3G《Group・Global・Growing》を行動指針とし、グループ会社連携によるシナジー効果の発揮（Group戦略）、成長ドライバーとしての海外事業拡大（Global戦略）、グループを牽引する本社機能の強化（Growing戦略）を推進していくことで、高収益体質の礎を強固たるものとするとともに、持続的に成長できる企業への変革を進めてまいります。

##### 2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社およびグループ企業の価値の継続的増大を目的に、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営効率の向上および経営の健全性の向上に努めてまいります。

株主をはじめ、全てのステークホルダーとの関係では、円滑なコミュニケーションを図ることを目的として、情報開示の基準を整備し、法令等で求められる情報のほか、社会が必要とする情報を適時適切に開示できるよう努めてまいります。

経営監視機能は、監査役の監査の他、内部監査室の設置および内部通報制度の策定により強化しております。監査役の監査については、3名のうち2名を社外監査役（うち1名は常勤監査役）とし、社外からのチェックを強めるようにしております。

グループ企業に対しては、役員の派遣を通じ経営を監視するとともに、当社の役職員に対する行動規範と同一の行動規範を浸透するよう努めます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式に対する大規模な買付等が行われた場合でも、その目的等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものとして不適切であると考えたものではありません。また、支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付等の中には、その目的等から見て買収の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そこで、当社取締役会は、1)事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、2)取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、という概要の大規模買付行為への対応策（以下「本買収防衛策」といいます）を平成19年3月8日の取締役会において決議し、平成19年6月28日開催の当社第63回定時株主総会において、導入が決議されました。

また、本買収防衛策は、その合理性・公正性を担保するための独立委員会の設置や、大規模買付者に提供を求める必要情報の内容について一部見直しを行うなど、社会、経済情勢の変化や、買収防衛策をめぐる諸々の動向等を踏まえ、より実効性を高めるための変更を伴った上で、平成22年6月25日開催の当社第66回定時株主総会、平成25年6月27日開催の当社第69回定時株主総会および平成28年6月28日開催の当社第72回定時株主総会において継続が決議されております。

本買収防衛策が株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本買収防衛策は、当社株式等に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであります。

更に、本買収防衛策は、大規模買付行為が大規模買付時における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます）を遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(為替相場変動の影響について)

当社グループの海外向け売上高比率は、平成30年3月期55.8%となっております。現在は外貨建て及び円建て取引があり、外貨建て取引については為替予約等のリスクヘッジを行っております。

為替予約等適切なリスクヘッジ策をとっておりますが、急激な為替変動により、業績及び財務状況が悪化する可能性があります。

(海外進出に潜在するリスクについて)

当社グループは、海外において生産及び販売を行なうため、海外現地法人の設立等を積極的に行なっております。そのため、人材採用・確保等雇用環境の悪化、現地政府による予測しえない突発的な法規制・政治・経済・社会的な混乱等のリスクがあり、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(コンピュータトラブルについて)

当社グループの各業務はコンピューターシステム、ネットワークシステムに依存しており、災害等により稼働不能なトラブルを引き起こした場合、業績及び事業遂行に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、「経営成績等」という。）の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、前年同期比較にあたっては、前年同期数値について遡及適用後の数値に基づき算出しております。

また、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### （1）経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境に改善が見られ、設備投資や輸出も増加したことから、緩やかな回復基調を維持しました。一方、世界経済は、米国政権の関税等の経済政策、不安定な政治動向、地政学的リスク等の懸念はあるものの、米国や欧州の景気は底堅く推移し、中国等の新興国でも持ち直しの動きが見られ、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループの全体最適(Group)、海外拠点の強化と対象市場の拡大(Global)、成長を支えるインフラや人財の強化(Growing)を推進の柱に、中期経営計画「3G(Group Global Growing) Action 2018」を平成28年度よりスタートさせ、国内外の顧客に対し積極的な拡販に努めるとともに、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換、新製品の開発・提案、経営の効率化にも鋭意取り組んでまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、294億7千3百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は、21億8千8百万円（前年同期比62.5%増）、経常利益は、20億3千8百万円（前年同期比95.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、14億1百万円（前年同期比113.8%増）となりました。

1株当たり当期純利益は333.96円（前年同期は154.77円）、自己資本当期純利益率は8.7%（前年同期は4.3%）となりました。

セグメントの業績につきましては、日本は、売上高は、139億5千2百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益は、8億6千2百万円（前年同期比93.0%増）となりました。アジアは、売上高は、151億1千3百万円（前年同期比21.4%増）となり、営業利益は11億3千4百万円（前年同期比60.9%増）となりました。ヨーロッパは、売上高は、4億8百万円（前年同期比26.5%増）となり、営業利益は4百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

#### 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	16,984,904	4.3
アジア	10,427,881	56.5
合計	27,412,786	19.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
油圧製品部門	16,370,626	26.4
システム製品部門	5,674,296	13.3
環境機械部門他	5,367,863	7.6
合計	27,412,786	19.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,153,223	4.0	1,188,160	19.5
アジア	3,896,874	64.8	1,490,878	93.3
ヨーロッパ	78,281	10.3		
合計	11,128,379	19.3	2,679,038	19.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム製品部門	6,738,608	24.7	2,551,480	32.9
環境機械部門他	4,389,770	11.8	127,558	60.9
合計	11,128,379	19.3	2,679,038	19.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	13,952,653	6.2
アジア	15,113,145	21.4
ヨーロッパ	408,184	26.5
合計	29,473,984	13.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
総販売実績の10%以上の相手先はないため記載を省略しております。

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
油圧製品部門	18,937,846	15.4
システム製品部門	6,003,303	11.0
環境機械部門他	4,532,834	10.8
合計	29,473,984	13.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から18億2千5百万円増加し、379億8千6百万円となりました。主な増減は流動資産では、現金及び預金の減少9億2千5百万円、受取手形及び売掛金の増加14億6百万円、棚卸資産の増加5億6千4百万円等、固定資産では、有形固定資産の増加2億3千2百万円、投資有価証券の増加8千8百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億9千1百万円増加し、198億4千5百万円となりました。主な増減は、流動負債では、支払手形及び買掛金の増加12億2千5百万円、未払法人税等の増加4億4百万円等、固定負債では、長期借入金の減少8億8百万円、退職給付に係る負債の減少2億7千9百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億3千4百万円増加し、181億4千1百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加11億4百万円、自己株式取得による自己株式の増加2億5千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億2千6百万円、為替換算調整勘定の増加1億9千8百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し、43.8%となり、1株当たり純資産額は4,023.63円(前連結会計年度末は3,667.31円)となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したものの、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより減少したため、44億3千9百万円（前連結会計年度末比15.4%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益20億7千6百万円、売上債権の増加12億4千7百万円、たな卸資産の増加4億4千7百万円、仕入債務の増加11億3千9百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは17億3千6百万円の収入となり、前年同期に比べ9億5千1百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出10億5千4百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは8億3千万円の支出となり、前年同期に比べ2億1千9百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、長期借入れによる収入4億1千万円、長期借入金の返済による支出12億1千1百万円、配当金の支払いによる支出2億9千7百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは16億9千9百万円の支出となり、前年同期に比べ7億1千5百万円支出が増加しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金は、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。設備投資資金需要の主なものは、原価の低減、社内付加価値の向上を目的とした、生産設備の能力増強、合理化、更新のための必要資金です。これらの資金需要に対しては、営業活動から得られる資金及び、金融機関等からの借入金により賄っております。当連結会計年度末の金融機関等からの借入金残高は短期借入金21億2千4百万円、1年以内返済予定の長期借入金は、8億8千4百万円、長期借入金は、41億5千8百万円となっております。また、当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これは、資金の効率的な調達を行なうことを目的としており、当連結会計年度末のコミットメントラインの借入残高は5億円となっており、借入未実行残高は35億円となっております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 販売契約

会社名	相手先の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
当社	米国 エー・エル・エー インダストリーズ	アメリカ及びカナダにおける油研製品の 非独占販売権の付与	平成10年10月1日	3年間 以後1年毎の自 動延長(現在自 動延長中)
	アルゼンチン ディストリテック S.A.	アルゼンチンにおける油研製品の非独占 販売権の付与	平成11年1月1日	5年間 以後自動延長 (現在自動延長 中)
	メキシコ ユクメS.A. de C.V.	メキシコにおける油研製品の非独占販売 権の付与	平成11年3月15日	5年間 以後自動延長 (現在自動延長 中)
	ブラジル ヒドラコンブ コンポーネンテスヒ ドロウリコスLTDA.	ブラジルにおける油研製品の非独占販売 権の付与	平成15年7月3日	3年間 以後自動延長 (現在自動延長 中)
	ブラジル KBK.ド.ブラジル.コ メルシオ.デ.マキナ ス LTDA.	ブラジルにおける油研製品の非独占販売 権の付与	平成26年10月7日	2年間 以後自動延長 (現在自動延長 中)
	ロシア アルクーダ LCC.	ロシアにおける油研製品の非独占販売権 の付与	平成27年3月27日	2年間 以後自動延長 (現在自動延長 中)

##### (2) 技術輸出契約

会社名	相手先の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
当社	中華人民共和国 油研液圧工業(張家港) 有限公司	04シリーズモジュラー弁の技術供与	平成23年11月7日	契約期間の 定めなし
		06シリーズモジュラー弁の技術供与	平成24年12月25日	契約期間の 定めなし
	中華民国台湾省 台湾油研股份有限公司	油圧ポンプ(AR16及びAR22)技術供与 及び生産委託権	平成22年11月1日	契約期間の 定めなし

(注) 上記については、頭金のほかロイヤリティーとして売上高の一定率を受け取っております。

##### (3) 業務提携契約

会社名	相手先の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
当社	ドイツ ハイダック インター ナショナル GmbH	ハイダック テクノロジー GmbHとの戦略 的技術供与・共同開発・製品供給・生産 分担・販売	平成29年4月1日	5年間

なお、以下の契約については当連結会計年度において契約終了となりました。

会社名	相手先の名称	契約の内容	契約年月日
当社	インド ユケン・インディア LTD.	自動切屑圧縮機「KIRIKO」の製造実施権	平成22年6月2日
	中華民国台湾省 台湾油研股份有限公司	EDFHG比例電磁方向流量制御弁の技術供与	平成24年12月25日
		EDFG-01ショックレス形比例電磁式方向流量制御 弁の技術供与	平成25年6月20日
		B3G/B3SGシリーズリリーフ弁(高圧タイプ)の技 術供与と生産委託	平成25年7月1日



## 5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発体制は、油圧技術全般と油圧機器に関しては研究開発部、油圧機器を組み込んだ装置に関しては油圧システム部が、また、環境関連装置に関しては環境機械部が担当しており、それぞれ新製品開発及び顧客ニーズに対応した開発・改良を行なっております。

当社は、油圧機器の技術的差別化商品、及び顧客密着型量産商品の開発を柱に、永年、独自製品を市場投入しておりますが、当連結会計年度においては、先端技術商品にあっても市場をリードできる製品群の拡大と、コストパフォーマンスに優れた商品シリーズの拡充を図り、また既存汎用製品においても顧客殿が使い易い製品としての開発・改良、低価格化を進めました。

主な商品開発としてまず、高応答・高精度を評価頂いている高応答形比例電磁式方向流量制御弁において、アンブ搭載形および非搭載形の各サイズともシリーズ量産準備が完了し、成形機・鉄鋼設備、海外風力発電装置等へ量産出荷が始まりました。また、一部比例弁のアンブをリニューアルしてデジタル通信対応機器も開発し、今後のIoT対応として継続して取組んでいきます。

一方、汎用製品においては既存製品の仕様見直しを行い、中期的スパンでの開発として機能、圧力、流量のグローバル仕様化に着手し、電磁弁やモジュラー弁の改良をほぼ完了し、新シリーズピストンポンプの制御方式拡充など、各種アプリケーションにより適した製品として今後も継続して取組んでまいります。また電磁弁、モジュラー弁などを海外グループ会社と連携して低価格化、仕様改良を行ない、海外拠点との連携した開発は今後とも推し進めていきます。

油圧システム製品では、省エネ対応ユニットとして低騒音間欠運転ユニットの開発が完了し、量産準備中です。また母機メーカーの海外生産に合わせて、弊社海外拠点でのユニット生産も量産化立ち上げも開始されております。

環境関連装置では、容器包装リサイクルに係わるペットボトル減容機・廃プラ減容機を中心に、処理施設一式のエンジニアリングを含め、周辺装置の開発、ラインナップの拡充等で幅広く顧客のニーズに応えています。また、今後は切屑圧縮機の海外向け販売についても積極的に取り組みます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4億2百万円であり、セグメント別としては、日本のみであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額10億1千2百万円であります。セグメント別では、日本5億4百万円、アジア5億1百万円、ヨーロッパ6百万円となっております。

なお、生産能力に影響をおよぼす固定資産の売却又は滅失はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
袋田工場 (茨城県久慈郡大子町)	日本	油圧製品の製造設備	687,873	204,683	58,690 (33,449)	78,777	1,030,023	52
本社・相模事業所 (神奈川県綾瀬市)	日本	事業全般の総括的業務及び 油圧製品、システム製品、 環境機械の開発・製造・販 売設備	864,827	824,208	364,017 (44,432)	117,143	2,170,196	311

##### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	その他	合計	
㈱ユケン サービス	日本	本社 (神奈川県綾瀬市)	油圧製品及びシス テム製品の製造・ 販売・保守点検修 理設備	12,388	14,032		26,421	62

##### (3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台湾油研股份 有限公司	アジア	本社 (中華民国台湾 省台中市)	油圧製品及びシ ステム製品の製 造・販売設備	597,483	256,640	434,501 (9,453)	104,089	1,392,715	178
油研工業(香港)有 限公司	アジア	本社 (HONGKONG Kowloon)	油圧製品の販 売設備		37,658		8,354	46,012	17
ユケン・ ヨーロッパLTD.	ヨーロッパ	本社 (ENGLAND Liverpool)	油圧製品の販 売設備	13,036	21,190		2,607	36,834	22
ユケン・ インドIA LDT.	アジア	本社 (INDIA Bangalore)	油圧製品の製 造・販売設備	178,520	331,788	379,295 (116,483)	86,052	975,656	310
油研液圧工業 (張家港)有限公司	アジア	本社 (中華人民 共和国江蘇省)	油圧製品の製 造・販売設備	334,393	438,384	80,474 (43,235)	82,685	935,937	126
韓国油研工業 株式会社	アジア	本社 (大韓民国 ソウル)	油圧製品の販 売設備	3,841	168		1,492	5,502	30
油研(上海)商貿有 限公司	アジア	本社 (中華人民共 和国上海)	油圧製品の販 売設備	4,381			923	5,304	27
YUKEN SEA CO.,LTD.	アジア	本社 (THAILAND Bangkok)	油圧製品の販 売設備	0	783		644	1,428	11
油研(仏山)商貿有 限公司	アジア	本社 (中華人民 共和国広東省)	油圧製品の販 売設備	18,266			3,437	21,704	19

(注) 1 帳簿価額のその他は、工具器具備品であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	相模事業所(神奈 川県綾瀬市)	日本	横型多面マ シニングセ ンタ	55,000		自己資金	平成30年4月	平成31年3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

(注) 平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会において、平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって発行可能株式総数を96,000,000株から9,600,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,510,676	4,510,676	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	4,510,676	4,510,676		

(注) 1 平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は40,596,088株減少し4,510,676株となっております。

2 平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	40,596,088	4,510,676		4,109,101		1,030,000

(注) 平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施し、これに伴い発行済株式総数が40,596,088株減少し4,510,676株となったものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	32	87	73	1	3,160	3,381	
所有株式数(単元)		14,483	998	4,708	4,433	1	20,198	44,821	28,576
所有株式数の割合(%)		32.31	2.23	10.51	9.89	0.00	45.06	100.00	

- (注) 1 自己株式377,646株は、「個人その他」に3,776単元及び「単元未満株式の状況」に46株含めて記載してあります。  
2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。  
3 平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	211	5.11
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	204	4.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	195	4.73
油研販売店持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	165	4.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	165	4.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	164	3.98
油研協会持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	159	3.86
DEUTSCHE BANK AG, FRANKFURT-DOMESTIC CUSTODY SERVICES(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	TAUNUSANLAGE 12,60325 FRANKFURT AM MAIN, GERMANY(東京都港区港南2丁目15番1号)	135	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	130	3.16
酒井重工業株式会社	東京都港区芝大門1丁目4番8号	82	1.99
計	-	1,614	39.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,104,500	41,045	同上
単元未満株式	普通株式 28,576		同上
発行済株式総数	4,510,676		
総株主の議決権		41,045	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が46株含まれております。
- 3 平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は40,596,088株減少し4,510,676株となっております。
- 4 平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 四丁目4番34号	377,600		377,600	8.37
計		377,600		377,600	8.37

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年5月12日)での決議状況 (取得日 平成29年5月15日)	400,000	91,600
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	349,000	79,921
残存決議株式の総数及び価額の総額	51,000	11,679
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.8	12.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.8	12.8

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成30年2月9日)での決議状況 (取得日 平成30年2月13日)	70,000	191,310
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	64,900	177,371
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,100	13,939
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.3	7.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.3	7.3

(注) 平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成30年5月11日)での決議状況 (取得日 平成30年5月14日)	30,000	89,190
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	29,100	86,514
提出日現在の未行使割合(%)	3.0	3.0

(注) 平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年11月9日)での決議状況 (取得日 平成29年11月9日)	314	869
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	314	869
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,212	1,479
当期間における取得自己株式	142	398

(注) 1 平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式の内訳は、株式併合前2,913株、株式併合後299株であります。  
2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	2,809,196			
保有自己株式数	377,646		406,888	

(注) 1 平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。  
2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して長期的に安定した利益還元を継続すること、企業体質の強化と将来の事業の展開に備え内部留保に努めることを利益配分の基本方針としており、配当につきましては、業績に応じて適正な成果の配分を基本としております。

剰余金の配当は、年1回の期末配当とすることを基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の状況、当社を取り巻く経営環境などを勘案し、年間配当金を1株当たり80円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	330,642	80

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	284	279	282	250	258 (3,310)
最低(円)	185	197	165	158	205 (2,539)

(注) 1 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しており、第74期の株価については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、( )内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	2,680	2,828	2,820	3,000	3,310	3,200
最低(円)	2,539	2,623	2,682	2,749	2,613	2,658

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		永 久 秀 治	昭和30年 2月 4日生	昭和53年 4月 平成17年 5月 平成17年 7月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成21年 6月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成25年 6月 平成26年 3月 平成29年 3月 平成29年 4月 平成29年 5月 平成29年 6月 平成29年 8月 株式会社日本興業銀行入行 油研工業株式会社執行役員営業担当(出向) 当社執行役員営業副本部長(出向) 当社執行役員営業副本部長兼環境機械部長(出向) 当社転籍 当社執行役員管理本部部長兼経理部長 当社取締役管理本部部長兼経理部長 当社取締役管理本部部長兼経理部長兼経営企画室長 当社取締役管理本部部長兼経営企画室長兼経理部長兼総務部長 当社取締役管理本部部長兼総務部長 当社常務取締役管理本部部長兼総務部長 韓国油研工業株式会社代表理事 YUKEN SEA CO.,LTD.CHAIRMAN(現在) 当社常務取締役管理担当 一般社団法人日本フルードパワー工業会会長(現在) 当社代表取締役社長(現在) ユケン・インディアLTD.CHAIRMAN(現在)	(注) 3	57
常務取締役	グローバル 事業本部長	大 場 孝 一	昭和25年11月25日生	昭和48年 4月 平成17年 7月 平成19年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成24年 4月 平成25年 3月 平成25年 4月 平成25年 7月 平成25年 9月 平成26年 3月 平成29年 4月 平成29年 6月 当社入社 当社販売促進部長 当社執行役員研究開発部長 当社執行役員技術本部部長兼研究開発部長 当社取締役技術本部部長兼研究開発部長 当社取締役技術本部部長 油研工業(香港)有限公司董事長(現在) 当社取締役グローバル事業本部部長兼経営企画室長 ユケン・ヨーロッパLTD.CHAIRMAN(現在) 油研(仏山)商貿有限公司董事長(現在) 油研(上海)商貿有限公司董事長(現在) 当社取締役グローバル事業本部部長 当社常務取締役グローバル事業本部部長(現在)	(注) 3	35
取締役	生産本部長 兼第一製造 部長	笠 井 一 巳	昭和28年 1月31日生	昭和46年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成25年 6月 平成26年 4月 平成29年 4月 当社入社 当社第一製造部長兼技術課長 当社執行役員生産副本部長兼生産技術部長 当社執行役員生産副本部長兼生産部長 当社執行役員生産本部長 当社取締役生産本部長 当社取締役生産本部長兼生産部長 当社取締役生産本部長兼第一製造部長(現在)	(注) 3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	技術本部長 兼研究開発 部長	安 木 秀 己	昭和35年2月2日生	昭和57年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成29年3月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社品質保証部長 当社研究開発部長 油研液圧工業(張家港)有限公司董事長 (現在) 当社技術本部長兼研究開発部長 当社取締役技術本部長兼研究開発部長 (現在)	(注)3	19
取締役	管理本部長 兼総務部長	萩 野 嘉 夫	昭和36年3月31日生	昭和58年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成29年3月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社総務部長 当社総務部付部長台湾油研股份有限公 司副董事長總經理(出向) 台湾油研股份有限公司董事長(現在) 韓国油研工業株式会社代表理事(現在) 当社管理本部長兼総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長(現 在)	(注)3	17
取締役	国内事業本 部長兼東日 本営業部長	平 山 直 志	昭和37年2月16日生	昭和61年4月 平成22年7月 平成24年5月 平成25年4月 平成28年5月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社総務部付次長油研(上海)商貿有限 公司瀋陽出張所長(出向) 当社総務部付次長株式会社北陸油研代 表取締役社長(出向) 当社総務部付部長株式会社北陸油研代 表取締役社長(出向) 当社東日本営業部長 当社国内事業本部長兼東日本営業部長 当社取締役国内事業本部長兼東日本営 業部長(現在)	(注)3	2
取締役		鈴 木 幸 一	昭和15年1月6日生	昭和58年3月 平成17年10月 平成18年7月 平成27年6月	中央青山監査法人代表社員 青山学院大学大学院教授 松田産業株式会社監査役 当社取締役(現在)	(注)3	7
取締役		河 湊 健 司	昭和25年7月10日生	昭和50年4月 平成9年9月 平成10年4月 平成12年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年6月	太陽鉄工株式会社入社 同社ME事業部技術部長 同社ME事業部開発室長 同社メカトロ事業部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 株式会社T A I Y O代表取締役社長 同社取締役会長 当社取締役(現在) 株式会社エスティック取締役監査等委 員(社外)(現在)	(注)4	4
監査役 常勤		高 久 憲 一	昭和24年6月16日生	昭和43年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員国際部長 当社執行役員海外営業部長 ユケン(U.K.)LTD. CHAIRMAN 当社取締役海外営業部長 当社取締役営業副本部長(海外担当)兼 海外営業部長 当社取締役油研(上海)商貿有限公司総 経理 当社取締役 当社監査役(常勤)(現在)	(注)5	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
監査役 常勤		山 浦 秀 雄	昭和31年7月7日生	昭和55年4月 平成8年6月 平成16年10月 平成18年8月 平成25年6月 平成29年6月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀行本店 営業第四部次長 同行シンジケーション業務管理部長 みずほ総合研究所株式会社上席執行役員 総合企画部長 丸善石油化学株式会社常勤監査役 当社常勤監査役(現在)	(注)6	1	
監査役		矢 島 良 司	昭和26年1月1日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年7月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成29年4月 平成29年9月	第一生命保険相互会社入社 同社取締役業務企画部長 同社執行役員 同社常務執行役員 同社常務執行役員コンプライアンス本 部長 当社監査役(現在) 第一生命保険相互会社取締役常務執行 役員コンプライアンス本部長 第一生命保険株式会社取締役専務執行 役員 第一生命保険株式会社取締役 株式会社第一生命経済研究所代表取締 役社長 株式会社第一生命経済研究所取締役会 長(現在) 一般社団法人日本産業協会会長(現在)	(注)7	11	
計								220

- (注) 1 取締役鈴木幸一および河淵健司は、社外取締役であります。  
 2 監査役山浦秀雄および監査役矢島良司は、社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 7 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
布 施 謙 吉	昭和22年6月28日生	昭和55年4月 昭和55年4月 平成17年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 長野法律事務所(現在) 当社補欠監査役(現在)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「経営の信条」を礎に、常に最良のコーポレートガバナンスを追及し、その充実に継続的に取り組んでまいります。

当社は、当社の持続的な成長及び長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公平性を確保するとともに、保有する経営資源を十分に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組めます。

- 1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- 2) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらのステークホルダーと適切に協働する。
- 3) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- 4) 取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るために、以下の役割・責務を適切に果たす。
  - ・経営計画等による企業戦略等の大きな方向性の策定
  - ・適切なリスクテイクを支える環境整備
  - ・独立した客観的な立場からの業務執行に対する実効性の高い監督
- 5) 当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するために、株主との間で建設的な対話を行う。

当社のコーポレートガバナンスに関する取り組みに関しては、当社ホームページに記載しておりますのでご参照下さい。( <http://www.yuken.co.jp/ir/governance.aspx> )

#### 企業統治の体制

当社における企業統治は、各役職員の倫理規範としての行動規範を策定し、倫理法令遵守に必要な体制を整備するとともに、リスク管理を整備するためのリスク管理委員会を設立する等、内部統制システムを整備することで体制を構築しております。業務執行に関する内部統制の体制としては、取締役会、経営会議としての本部長会議、監査役(会)、会計監査人、内部監査室、内部通報・相談窓口およびリスク管理委員会を設置し、各組織・機関が相互に関連し、内部統制システムが有効となるよう努めています。事業管理に関するリスクについては、それぞれの領域ごとの担当部門を定め、リスク管理のための諸規定の整備および役職員の教育を進めています。情報管理体制としては、経営文書管理規定や情報管理規定を整備し運用しています。当社のグループ会社に対しては、拠点長を召集した会議を定期的開催し、当社グループの経営方針、経営計画を伝達するとともに、各グループ会社から経営計画の進捗報告を受け、収支、財務の状況についても確認しております。更に、当社担当取締役の定期的な訪問や、当社担当部門による日常的な管理によって、当社グループとしての内部統制システムを機能させ、業務の適正性を確保しています。また、当社と共通のコンプライアンス体制に係る行動規範を定め、グループ役職員の遵法意識の醸成を図っています。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行を行なわない取締役および監査役との間において、会社法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の体制としては、社長直轄の内部監査室(2名)を設置しております。内部監査室は、監査役とも連携しながら定期的に社内各部及び子会社の業務全般にわたる業務監査を計画的に実施することで、被監査部門に対して具体的な助言や指導を行っております。また、監査役監査については、監査役は3名とし、内2名は社外監査役(内1名は常勤)であります。監査役は取締役会及び本部長会議に出席するほか、経営企画室が半期毎に行う部門計画レビューにも同席し、その他重要な会議にも随時出席し、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧、取締役や使用人からのヒアリング等を実施することで、取締役の職務執行に対し厳正な監査を行うとともに、経営監視機能を果たしています。原則として毎月1回監査役会を開催し、監査方針、監査計画に基づき、監査した結果を審議しております。尚、常勤監査役2名は、業務執行者としての豊富な経験と見識により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を2名選任しております。社外取締役である鈴木幸一氏および河淵健司氏と当社の間には資本的関係および取引関係、その他の利害関係はありません。鈴木幸一氏は長年に渡り監査法人で会計監査に携わり、公認会計士、税理士としての専門知識、経験等を豊富に有しております。同氏は平成30年3月末日時点において、当社の株式700株を保有しております。河淵健司氏は株式会社T A I Y Oの代表取締役社長、取締役会会長を歴任し、平成27年9月に退任しており、企業経営者としての豊富な経験と知見を有しております。同氏は平成29年6月16日に株式会社エスティックの取締役監査等委員(社外)に就任しておりますが、当社と兼職先の間には重要な関係はありません。同氏は平成30年3月末日時点において、当社の株式400株を保有しております。両氏は独立性をもって経営の監視を遂行するのに適任であり、当社取締役会の透明性の向上と監督機能の強化に繋がるものと判断しております。なお、両氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

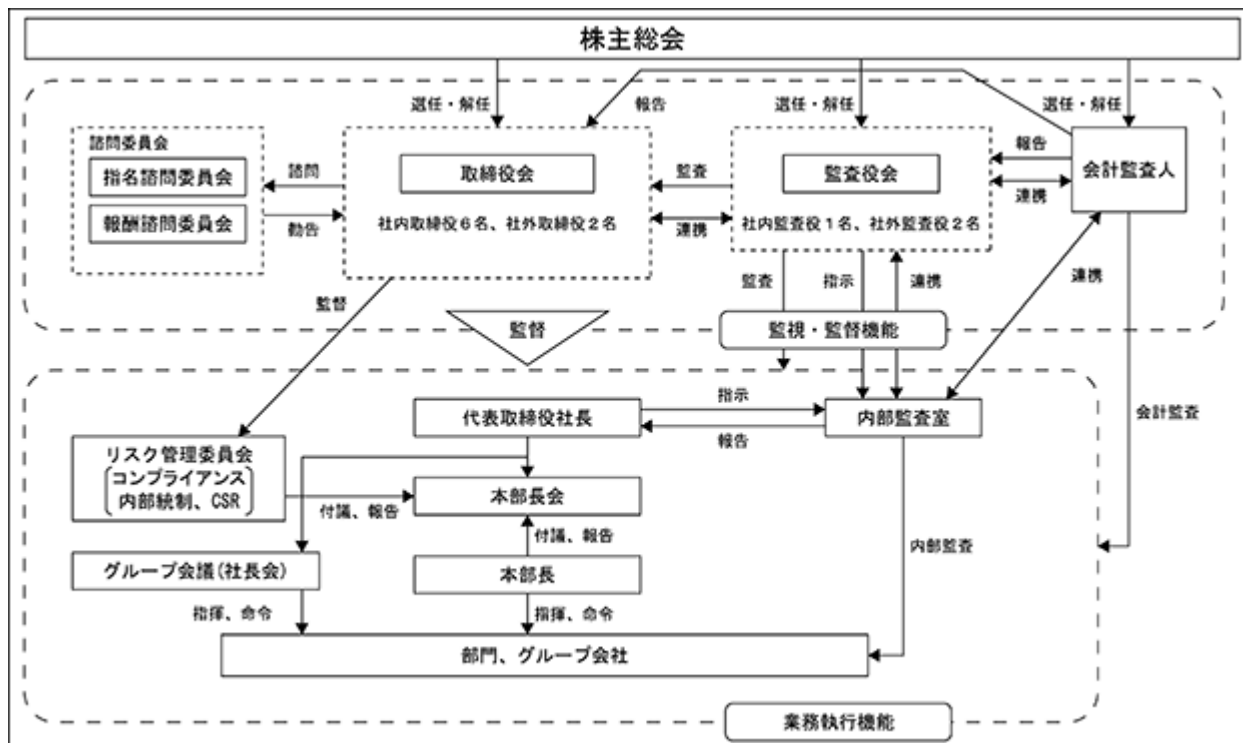
社外監査役山浦秀雄氏は、当社の取引先である株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)の業務執行者でしたが、平成18年8月からは当社の取引先であるみずほ総合研究所株式会社の上席執行役員総合企画部長を務め、平成25年6月より丸善石油化学株式会社の常勤監査役に就任、平成29年6月に退任いたしました。株式会社みずほ銀行は、当社の主要な借入先ではありますが、当社は複数の金融機関と取引を行っており、同行への借入依存度は他社に比べ突出しておりません。また、みずほ総合研究所株式会社と当社との取引は一般消費者としての通常の取引であります。当社と同氏の間には、資本的関係及び取引関係、その他の利害関係はありません。同氏は平成30年3月末日時点において、当社の株式100株を保有しております。なお、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役矢島良司氏は、株式会社第一生命経済研究所の取締役会長であります。同氏は平成26年6月24日付で第一生命保険株式会社取締役を退任しており、同社は平成30年3月末日時点において、当社の株式204,350株(発行済株式総数の4.53%)を保有しておりますが、主要株主には該当しないため、その重要性はないものと判断しております。また、第一生命保険株式会社は当社と取引関係がありますが、定常的な取引であり、当社が事業活動を行う上で制約はないと考えております。同氏は平成29年9月1日に一般社団法人日本産業協会の会長に就任しておりますが、当社と兼職先の間には重要な関係はありません。同氏は平成30年3月末日時点において、当社の株式1,100株を保有しております。当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性の基準を定めており、過去10年において当社の主要な取引先やメインバンクあるいは主要な株主の業務執行者であった者、又は当社グループから一定額以上の金銭等を受けているコンサルタント、会計専門家及び法律専門家、あるいは当社又は当社子会社の業務執行者であったことがある者等は独立性を有しないと判断しております。当社の社外取締役及び社外監査役はいずれもこれらに該当せず、一般株主と利益相反するおそれがないと判断しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、毎月開催される取締役会に出席し、独立性・中立性をもった外部者の立場から経営全般について大局的な視点で助言を行なうとともに、取締役会において意思決定の場面における取締役の説明責任を求め、経営監視の実効性を高めております。また、業務担当取締役や重要な使用人、内部監査室と適宜意見交換を行い、業務執行の妥当性についても各々が独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督を実施することで、コーポレートガバナンスの実効性を確保しております。常勤監査役は会計監査人と定期的に会合を行い、監査方針及び監査計画について意見交換を行なっております。

主要会議を含めたコーポレート・ガバナンスの機能図は次のとおりであります。



### 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	106,057	74,820	31,237	9
監査役 (社外監査役を除く)	13,668	10,560	3,108	1
社外役員	36,592	31,920	4,672	5

(注) 当社は平成18年年6月29日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止し、第62回定時株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応するものとして退職慰労金を各氏の退任時に支給することを決議しました。これに基づき、上記のほか、当期中に退任した取締役1名に対し13,000千円の退職慰労金を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものが存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、以下4項の取締役の報酬等に関する方針を定めております。

- 1) 当社の取締役の報酬等は、優秀な人材の確保と維持、業績向上のインセンティブの観点から、それぞれの職責に見合った報酬の体系、水準とする。
- 2) 報酬の体系、水準については、経営環境の変化、他社の水準等の外部データ等を勘案し、その妥当性を常に検証する。
- 3) 取締役の報酬等は、固定性の強い月例報酬と、会社業績の達成度に連動した変動報酬である決算賞与により構成する。また、株主と利害を共有し、株価を意識した経営のインセンティブとするため、役位に応じた報酬額の一部を役員持株会に拠出する。
- 4) なお、社外取締役の報酬等は、当社の業務に関与する時間と職責が反映されたものでなければならず、かつ業績連動型の要素が含まれてはならないことから、定額報酬として、役位に応じて予め定められた固定給を支給するものとする。

株式の保有状況

当社は、以下4項の政策保有に関する基本方針を定めております。

- 1) 当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する目的で、事業戦略、取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し、他社の株式を保有する場合がある。
- 2) 新規取得、買い増し、継続保有、売却等の意思決定は、取締役会において決議する。
- 3) 政策保有株式の検証にあたっては、取締役会で個別銘柄ごとにリスク・リターンを踏まえた中長期的な経済合理性や将来の見通しに加えて、営業政策上の重要性、相互の信用力の補完としての必要性等も勘案し、検討する。
- 4) 継続保有となっている株式については、年度毎に取締役会で保有する意義を検証する。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である油研工業株式会社(当社)について、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	23銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,873,670千円



ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新東工業(株)	314,763	304,375	取引関係等の円滑化のため
(株)牧野フライス製作所	300,000	289,500	取引関係等の円滑化のため
酒井重工業(株)	671,000	228,811	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	304,800	213,268	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,000	182,025	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
極東開発工業(株)	92,000	170,016	取引関係等の円滑化のため
日精樹脂工業(株)	103,560	122,407	取引関係等の円滑化のため
長野計器(株)	138,750	99,483	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	456,970	93,221	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
第一生命ホールディングス(株)	24,700	49,313	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	148	571	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新東工業(株)	314,763	348,757	取引関係等の円滑化のため
酒井重工業(株)	67,100	313,692	取引関係等の円滑化のため
(株)牧野フライス製作所	300,000	299,400	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	304,800	212,445	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,000	200,610	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
日精樹脂工業(株)	104,134	150,890	取引関係等の円滑化のため
極東開発工業(株)	92,000	144,164	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	456,970	87,464	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
第一生命ホールディングス(株)	24,700	47,979	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	148	637	取引関係等の円滑化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社はロイヤル監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。同監査法人は監査役と年6回定期的に会合をもち、監査方針及び監査計画について意見交換を行っております。同監査法人及び当社の会計監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間において、特別な利害関係はありません。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 福野幸央、恵良健太郎  
会計監査業務に係る補助者 公認会計士3名

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### (自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### (中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行う目的のため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,500		30,500	
連結子会社				
計	30,500		30,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ロイヤル監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整えております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 5,505,155	2 4,579,988
受取手形及び売掛金	10,800,629	5 12,207,319
商品及び製品	3,405,628	3,652,919
仕掛品	813,000	1,015,663
原材料及び貯蔵品	2,934,796	3,048,884
繰延税金資産	183,798	329,451
未収入金	231,909	435,523
その他	437,365	562,431
貸倒引当金	136,297	96,358
流動資産合計	24,175,985	25,735,822
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,799,742	8,033,038
減価償却累計額	5,465,881	5,616,129
建物及び構築物(純額)	2 2,333,860	2 2,416,908
機械装置及び運搬具	10,542,358	10,859,999
減価償却累計額	7,807,570	8,140,614
機械装置及び運搬具(純額)	2 2,734,787	2 2,719,384
工具、器具及び備品	2,354,458	2,338,511
減価償却累計額	1,919,455	1,823,627
工具、器具及び備品(純額)	2 435,003	2 514,883
土地	2 1,268,778	2 1,283,017
リース資産	208,089	218,941
減価償却累計額	135,839	158,440
リース資産(純額)	72,250	60,500
建設仮勘定	103,661	185,747
有形固定資産合計	6,948,341	7,180,443
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	368,465	311,893
ソフトウェア	64,908	68,080
その他	18,334	17,700
無形固定資産合計	451,708	397,675
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 2,948,133	1, 2 3,036,639
繰延税金資産	1,125,123	1,135,369
破産更生債権等	15,907	15,907
その他	510,902	499,580
貸倒引当金	15,157	15,157
投資その他の資産合計	4,584,909	4,672,339
固定資産合計	11,984,959	12,250,458
資産合計	36,160,945	37,986,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,936,039	5 6,161,189
短期借入金	2, 6 2,274,735	2, 6 2,124,937
1年内返済予定の長期借入金	2 889,823	2 884,063
リース債務	124,949	125,559
未払金	418,950	411,742
未払法人税等	54,741	459,465
未払費用	420,638	422,015
賞与引当金	337,847	453,173
その他	519,924	747,413
流動負債合計	9,977,650	11,789,560
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 4,966,957	2 4,158,914
リース債務	218,758	103,140
長期未払金	19,751	2,793
退職給付に係る負債	4,064,656	3,785,437
環境対策引当金	1,902	818
資産除去債務	4,443	4,480
固定負債合計	9,276,470	8,055,583
負債合計	19,254,121	19,845,144
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,881,105	3,881,105
利益剰余金	7,491,777	8,596,436
自己株式	690,618	950,260
株主資本合計	14,791,365	15,636,383
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	882,038	1,008,043
為替換算調整勘定	170,850	369,468
退職給付に係る調整累計額	317,825	384,104
その他の包括利益累計額合計	735,062	993,408
非支配株主持分	1,380,395	1,511,344
純資産合計	16,906,823	18,141,136
負債純資産合計	36,160,945	37,986,280

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	25,909,342	29,473,984
売上原価	<sup>1</sup> 19,156,176	<sup>1</sup> 21,634,944
売上総利益	6,753,166	7,839,039
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	327,439	365,314
広告宣伝費	62,805	78,886
貸倒引当金繰入額	-	14,090
役員報酬	186,863	178,819
給料及び賞与	1,664,332	1,721,754
賞与引当金繰入額	325,959	387,260
福利厚生費	547,419	501,590
退職給付費用	132,110	140,644
減価償却費	172,094	152,724
賃借料	298,983	295,348
旅費及び交通費	257,150	279,630
研究開発費	<sup>2</sup> 389,562	<sup>2</sup> 402,510
その他	1,041,352	1,131,605
販売費及び一般管理費合計	5,406,072	5,650,180
営業利益	1,347,094	2,188,859
営業外収益		
受取利息	42,985	43,504
受取配当金	41,670	43,700
持分法による投資利益	13,780	20,889
受取家賃	15,664	25,571
貸倒引当金戻入額	3,919	-
雑収入	50,506	60,939
営業外収益合計	168,528	194,605
営業外費用		
支払利息	211,346	207,682
為替差損	190,418	66,003
たな卸資産処分損	8,705	12,858
手形売却損	878	409
雑損失	62,777	58,093
営業外費用合計	474,126	345,048
経常利益	1,041,495	2,038,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 5,386	3 955
投資有価証券売却益	-	55,402
特別利益合計	5,386	56,357
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 59,716	-
投資有価証券売却損	739	-
投資有価証券評価損	-	16,191
ゴルフ会員権売却損	-	2,108
特別損失合計	60,455	18,299
税金等調整前当期純利益	986,426	2,076,474
法人税、住民税及び事業税	279,396	654,932
法人税等調整額	5,130	163,460
法人税等合計	284,527	491,472
当期純利益	701,898	1,585,002
非支配株主に帰属する当期純利益	46,603	183,981
親会社株主に帰属する当期純利益	655,295	1,401,020



【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	701,898	1,585,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376,816	126,005
為替換算調整勘定	424,285	214,485
退職給付に係る調整額	35,772	66,278
その他の包括利益合計	11,697	274,212
包括利益	690,201	1,859,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	658,010	1,659,366
非支配株主に係る包括利益	32,191	199,848

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,880,678	7,295,071	690,007	14,594,843
会計方針の変更による累積的影響額		427	119,865		119,438
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,109,101	3,881,105	7,175,205	690,007	14,475,405
当期変動額					
剰余金の配当			338,724		338,724
親会社株主に帰属する当期純利益			655,295		655,295
自己株式の取得				611	611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	316,571	611	315,960
当期末残高	4,109,101	3,881,105	7,491,777	690,618	14,791,365

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	505,222	461,285	353,597	612,910	1,410,896	16,618,650
会計方針の変更による累積的影響額		119,438		119,438		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	505,222	580,723	353,597	732,348	1,410,896	16,618,650
当期変動額						
剰余金の配当				-		338,724
親会社株主に帰属する当期純利益				-		655,295
自己株式の取得				-		611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376,816	409,873	35,772	2,714	30,500	27,786
当期変動額合計	376,816	409,873	35,772	2,714	30,500	288,173
当期末残高	882,038	170,850	317,825	735,062	1,380,395	16,906,823

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,881,105	7,491,777	690,618	14,791,365
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,109,101	3,881,105	7,491,777	690,618	14,791,365
当期変動額					
剰余金の配当			296,361		296,361
親会社株主に帰属する当期純利益			1,401,020		1,401,020
自己株式の取得				259,641	259,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,104,659	259,641	845,017
当期末残高	4,109,101	3,881,105	8,596,436	950,260	15,636,383

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	882,038	170,850	317,825	735,062	1,380,395	16,906,823
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	882,038	170,850	317,825	735,062	1,380,395	16,906,823
当期変動額						
剰余金の配当				-		296,361
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,401,020
自己株式の取得				-		259,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,005	198,618	66,278	258,345	130,949	389,294
当期変動額合計	126,005	198,618	66,278	258,345	130,949	1,234,312
当期末残高	1,008,043	369,468	384,104	993,408	1,511,344	18,141,136

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	986,426	2,076,474
減価償却費	1,076,451	913,758
貸倒引当金の増減額( は減少)	14,375	38,941
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	172,414	371,540
受取利息及び受取配当金	84,656	87,205
支払利息	211,346	207,682
持分法による投資損益( は益)	13,780	20,889
有形固定資産処分損益( は益)	62,025	11,707
投資有価証券売却損益( は益)	739	55,402
売上債権の増減額( は増加)	43,356	1,247,848
たな卸資産の増減額( は増加)	840,221	447,103
仕入債務の増減額( は減少)	10,394	1,139,306
未払消費税等の増減額( は減少)	65,092	189,022
その他の資産の増減額( は増加)	135,881	147,707
その他の負債の増減額( は減少)	222	226,497
その他	74,750	154,392
小計	3,058,088	2,124,158
利息及び配当金の受取額	90,176	92,419
利息の支払額	210,208	213,084
法人税等の支払額	249,470	266,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,688,586	1,736,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	260,842	140,842
定期預金の払戻による収入	260,842	260,842
有形固定資産の取得による支出	819,587	1,054,888
有形固定資産の売却による収入	330,545	9,636
投資有価証券の取得による支出	182,219	308,196
投資有価証券の売却による収入	106,270	415,623
貸付けによる支出	20,789	12,686
貸付金の回収による収入	14,482	15,175
無形固定資産の取得による支出	18,402	28,474
その他の支出	41,717	52,195
その他の収入	20,378	65,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	611,039	830,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,362,944	146,848
長期借入れによる収入	1,764,101	410,578
長期借入金の返済による支出	863,193	1,211,922
自己株式の純増減額（ は増加）	611	259,209
配当金の支払額	336,807	297,205
非支配株主への配当金の支払額	62,533	68,973
その他	122,378	125,861
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>984,367</b>	<b>1,699,442</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,304	12,153
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>988,875</b>	<b>805,166</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,255,437	5,244,312
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>5,244,312</b>	<b>4,439,146</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

主要な非連結子会社はありません。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

関連会社

(株)北陸油研

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

主要な非連結子会社はありません。

関連会社

(株)東洋ハイドロエレベータ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾油研股份有限公司及び油研工業(香港)有限公司、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司、油研(仏山)商貿有限公司、YUKEN SEA CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、商品、仕掛品

総平均法(但し、受注生産品は個別法)

原材料

総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(3) デリバティブの評価基準

時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械装置及び運搬具 4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務消去後の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用に備えるため、当連結会計年度における見込額を計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、及び外貨建金銭債権をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引等、及び通貨オプション取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段として行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却を行っております。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金(現金及び現金同等物)の範囲としています。

8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の重要性のさらなる増加が見込まれ、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、在外子会社の収益及び費用を換算するに当たり、一時点の為替相場ではなく期中平均為替相場を用いることで、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることができると判断したためであります。

当社における決算書類等の文書保存期間は10年と規定されているため遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、平成19年4月1日より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は633,683千円、営業利益は170,583千円、経常利益は35,511千円、税金等調整前当期純利益は32,109千円それぞれ減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、資本剰余金の前期首残高は427千円増加し、利益剰余金の前期首残高は119,865千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は119,438千円増加しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。



(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画においてグローバル企業への転換を推進する中、海外における生産及び販売が拡大し、海外連結子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものです。その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ159,433千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対する資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	447,318千円	442,452千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

## 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	128,842千円	128,842千円
建物及び構築物	493,407 "	479,617 "
機械装置及び運搬具	789,889 "	176,715 "
工具、器具及び備品	61,339 "	18,828 "
土地	788,262 "	777,464 "
投資有価証券	642,684 "	666,744 "
計	2,904,426千円	2,248,211千円

## 担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	629,354千円	591,926千円
1年以内返済予定の長期借入金	635,783 "	579,155 "
長期借入金	3,327,797 "	2,482,879 "
計	4,592,935千円	3,653,961千円

## 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
Coretec Engineering India Pvt.Ltd.		132,165千円
Grotek Enterprises Pvt.Ltd.		67,485 "
計		199,650千円

## 4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	13,980千円	24,074千円

## 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		181,293千円
支払手形		26,319 "

## 6 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	500,000 "	500,000 "
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上原価	64,086千円	57,855千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	389,562千円	402,510千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

- 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	97千円	
機械装置及び運搬具	5,288 "	955千円
計	5,386千円	955千円

- 4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	59,716千円	

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		428,685千円		217,696千円
組替調整額		739 "		55,402 "
税効果調整前		429,424千円		162,294千円
税効果額		52,608 "		36,288 "
その他有価証券評価差額金		376,816千円		126,005千円
為替換算調整勘定				
当期発生額		424,285千円		214,485千円
為替換算調整勘定		424,285千円		214,485千円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		6,214千円		143,101千円
組替調整額		45,330 "		47,599 "
税効果調整前		51,544千円		95,502千円
税効果額		15,772 "		29,223 "
退職給付に係る調整額		35,772千円		66,278千円
その他の包括利益合計		11,697千円		274,212千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,106,764			45,106,764

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,766,252	3,164		2,769,416

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,164株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	338,724	8.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

(注) 1株当たり配当額 8円には、創立60周年記念配当 1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	296,361	7.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,106,764		40,596,088	4,510,676

(注)平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 40,596,088株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,769,416	417,426	2,809,196	377,646

(注)平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成29年5月12日の取締役会決議による自己株式の取得 349,000株(株式併合前)

平成30年2月9日の取締役会決議による自己株式の取得 64,900株(株式併合後)

単元未満株式の買取りによる増加 3,212株(株式併合後 299株)

株式併合に伴う1株に満たない端数株式の買取りによる増加 314株(株式併合後)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 2,809,196株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	296,361	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注)平成29年10月1日をもって当社株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合を踏まえて換算した場合の1株当たりの配当額は70円00銭となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	330,642	80.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,505,155千円	4,579,988千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	260,842 "	140,842 "
現金及び現金同等物	5,244,312千円	4,439,146千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、コンピュータシステム(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、基幹システム関連のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に油圧機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションの一部について先物為替予約及び、通貨オプション取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部を先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,505,155	5,505,155	
(2) 受取手形及び売掛金	10,726,701	10,726,701	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,406,862	2,406,862	
資産計	18,638,719	18,638,719	
(1) 支払手形及び買掛金	4,936,039	4,936,039	
(2) 短期借入金	2,274,735	2,274,735	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	5,856,781	5,951,764	94,983
負債計	13,067,555	13,162,539	94,983
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,579,988	4,579,988	
(2) 受取手形及び売掛金	12,189,077	12,189,077	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,517,132	2,517,132	
資産計	19,286,197	19,286,197	
(1) 支払手形及び買掛金	6,161,189	6,161,189	
(2) 短期借入金	2,124,937	2,124,937	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	5,042,977	5,094,385	51,407
負債計	13,329,104	13,380,512	51,407
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、個別に計上した貸倒引当金を控除して記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。MMF等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	541,271	519,507

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,505,155			
受取手形及び売掛金	10,726,701			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(転換社債)	100,000	300,000		
合計	16,331,856	300,000		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,579,988			
受取手形及び売掛金	12,189,077			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(転換社債)		300,000	100,000	
合計	16,769,065	300,000	100,000	

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,274,735					
長期借入金	889,823	867,889	837,200	792,200	605,667	1,864,000
リース債務	124,949	123,624	72,818	14,669	7,646	
合計	3,289,508	991,514	910,018	806,869	613,314	1,864,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,124,937					
長期借入金	884,063	893,868	768,868	617,178	1,317,000	562,000
リース債務	125,559	74,771	16,642	9,638	1,482	603
合計	3,134,560	968,639	785,510	626,817	1,318,482	562,603

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,653,511	666,112	987,398
債券	200,620	200,000	620
その他	6,998	5,008	1,989
小計	1,861,129	871,121	990,007
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	99,483	110,583	11,100
債券	199,632	200,000	368
その他	246,617	249,568	2,951
小計	545,733	560,152	14,419
合計	2,406,862	1,431,274	975,588

非上場株式(連結貸借対照表計上額541,271千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,806,041	666,925	1,139,116
債券	100,545	100,000	545
その他	7,972	5,008	2,963
小計	1,914,558	771,934	1,142,624
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	303,304	307,405	4,101
その他	299,269	299,910	640
小計	602,573	607,315	4,741
合計	2,517,132	1,379,249	1,137,882

非上場株式(連結貸借対照表計上額519,507千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	0		
債券	106,270		739
合計	106,270		739

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	159,009	48,426	
債券	100,000		
投資信託	156,613	6,975	
合計	415,623	55,402	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

投資有価証券(その他有価証券の株式)について16,191千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,025,600	4,025,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,400,800	3,400,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度、及び確定拠出型制度を設けております。

退職一時金制度(非積立型制度であります)が、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,847,362千円	3,950,352千円
勤務費用	193,560 "	218,517 "
利息費用	13,554 "	15,987 "
数理計算上の差異の発生額	6,214 "	143,101 "
退職給付の支払額	97,909 "	168,619 "
退職給付債務の期末残高	3,950,352千円	4,159,339千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	95,786千円	114,303千円
退職給付費用	20,495 "	22,956 "
退職給付の支払額	1,978 "	11,162 "
退職給付に係る負債の期末残高	114,303千円	126,097千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高		
退職給付信託への拠出額		500,000千円
年金資産の期末残高		500,000千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		4,093,732千円
年金資産		500,000 "
		3,593,732千円
非積立型制度の退職給付債務	4,064,656千円	191,705千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,064,656千円	3,785,437千円
退職給付に係る負債	4,064,656千円	3,785,437千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,064,656千円	3,785,437千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	193,560千円	218,517千円
利息費用	13,554 "	15,987 "
数理計算上の差異の費用処理額	45,330 "	47,599 "
簡便法で計算した退職給付費用	20,495 "	22,956 "
確定給付制度に係る退職給付費用	272,939千円	305,060千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	51,544千円	95,502千円
合計	51,544千円	95,502千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	457,961千円	553,464千円
合計	457,961千円	553,464千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金		100 %
合計		100 %

(注) 年金資産合計は、すべて当社の確定給付制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.61 %	0.54 %
長期期待運用収益率		2.50 %

3 確定拠出制度

(1) 確定拠出制度の概要

平成30年3月期より確定拠出制度を導入しております。

(2) 確定拠出制度に係る退職給付費用の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
確定拠出制度に係る退職給付費用		1,760千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	63,198千円	63,108千円
賞与引当金	95,663 "	133,342 "
投資有価証券評価損	366,453 "	324,050 "
退職給付に係る負債	1,232,449 "	1,291,267 "
たな卸資産の未実現利益	113,353 "	148,807 "
その他	251,530 "	250,236 "
繰延税金資産小計	2,122,649千円	2,210,814千円
評価性引当額	543,020 "	487,569 "
繰延税金資産合計	1,579,628千円	1,723,245千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	93,550千円	129,838千円
その他	177,157 "	128,586 "
繰延税金負債合計	270,707千円	258,424千円
繰延税金資産純額	1,308,921千円	1,464,820千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	183,798千円	329,451千円
固定資産 繰延税金資産	1,125,123 "	1,135,369 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	1.1%
評価性引当額	2.0%	4.4%
住民税均等割等	1.8%	1.3%
持分法投資利益	0.4%	0.3%
税額控除	1.7%	1.9%
在外子会社等の適用税率の差異	5.8%	3.8%
その他	0.7%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%	23.7%



(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、油圧機器の専門メーカーであり、国内外において油圧機器を生産し、世界各国に提供しております。海外においては、香港、台湾、インド、韓国、上海、張家港（中国）、仏山（中国）、タイ、イギリスに子会社があり、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、油圧機器（油圧製品、システム製品、環境機械）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,135,172	12,451,486	322,683	25,909,342		25,909,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,446,936	891,083		4,338,020	4,338,020	
計	16,582,108	13,342,570	322,683	30,247,363	4,338,020	25,909,342
セグメント利益又は セグメント損失( )	447,028	705,324	8,464	1,143,888	203,205	1,347,094
セグメント資産	27,674,190	13,647,909	322,681	41,644,781	5,483,835	36,160,945
その他の項目						
減価償却費	629,092	443,246	4,112	1,076,451		1,076,451
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	629,057	432,135	5,172	1,066,365		1,066,365

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,952,653	15,113,145	408,184	29,473,984		29,473,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,568,205	1,055,783		4,623,988	4,623,988	
計	17,520,859	16,168,929	408,184	34,097,973	4,623,988	29,473,984
セグメント利益	862,921	1,134,496	4,025	2,001,443	187,416	2,188,859
セグメント資産	28,159,357	14,916,812	351,283	43,427,453	5,441,173	37,986,280
その他の項目						
減価償却費	500,561	408,644	4,552	913,758		913,758
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	528,457	505,804	6,220	1,040,481		1,040,481

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が、アジアで636,830千円減少し、ヨーロッパで3,147千円増加し、アジアでセグメント利益が38,519千円減少し、ヨーロッパでセグメント損失が82千円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「日本」で159,433千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	16,413,843	5,403,747	4,091,752	25,909,342

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
12,449,351	12,613,154	325,322	416,396	105,117	25,909,342

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,520,537	3,394,727	33,076	6,948,341

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	18,937,846	6,003,303	4,532,834	29,473,984

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
13,038,460	15,429,050	399,123	475,428	131,921	29,473,984

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,599,522	3,544,086	36,834	7,180,443

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,667.31円	4,023.63円
1株当たり当期純利益	154.77円	333.96円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. (会計方針の変更)に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の金額となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は5円28銭減少しております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合は53銭の減少となります。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	655,295	1,401,020
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	655,295	1,401,020
普通株式の期中平均株式数(株)	4,233,891	4,195,226

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,906,823	18,141,136
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,380,395	1,511,344
(うち非支配株主持分(千円))	(1,380,395)	(1,511,344)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,526,428	16,629,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,233,735	4,133,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,274,735	2,124,937	4.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	889,823	884,063	2.16	
1年以内に返済予定のリース債務	124,949	125,559	1.40	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,966,957	4,158,914	1.76	平成31年4月30日 から 平成35年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	218,758	103,140	1.33	平成31年4月30日 から 平成35年2月28日
その他有利子負債				
合計	8,475,225	7,396,614		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	893,868	768,868	617,178	1,317,000	562,000
リース債務	74,771	16,642	9,638	1,482	603

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,550,879	13,897,632	21,429,560	29,473,984
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	362,427	948,926	1,569,557	2,076,474
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	242,089	621,386	1,017,201	1,401,020
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.41	147.68	241.93	333.96

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	57.41	89.57	94.28	92.11

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 3,448,190	2 2,536,956
受取手形	1 1,948,107	1, 4 2,419,805
売掛金	1 5,575,352	1 5,685,621
商品及び製品	1,661,851	1,667,825
仕掛品	489,043	541,140
原材料及び貯蔵品	1,544,290	1,631,324
前払費用	123,360	132,128
繰延税金資産	119,468	169,904
短期貸付金	57,627	229,805
未収入金	223,335	285,828
その他	7,841	9,435
貸倒引当金	73,927	38,460
<b>流動資産合計</b>	<b>15,124,543</b>	<b>15,271,315</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,201,041	1,213,105
機械及び装置	1,533,061	1,554,210
車両運搬具	2,358	2,665
工具、器具及び備品	135,142	217,465
土地	469,220	469,220
リース資産	72,250	60,500
建設仮勘定	56,178	26,121
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,469,252</b>	<b>3,543,289</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	24,092	34,964
リース資産	368,465	311,893
その他	15,711	15,711
<b>無形固定資産合計</b>	<b>408,269</b>	<b>362,569</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 2,475,491	2 2,584,761
関係会社株式	3,304,660	3,304,660
差入保証金	26,870	26,870
事業保険金	268,780	244,864
破産更生債権等	12,263	12,263
繰延税金資産	963,785	953,483
その他	99,404	98,010
貸倒引当金	11,513	11,513
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,139,742</b>	<b>7,213,400</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,017,264</b>	<b>11,119,258</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,141,807</b>	<b>26,390,574</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	975,786	1,226,211
買掛金	1 2,898,370	1 3,109,317
短期借入金	2, 5 500,000	2, 5 500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 833,000	2 808,000
未払金	313,818	211,104
未払法人税等	58,964	317,269
リース債務	124,949	125,559
未払費用	115,563	138,484
預り金	132,584	129,513
賞与引当金	244,500	370,400
その他	94,856	201,247
流動負債合計	6,292,394	7,137,106
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 4,691,000	2 3,978,000
リース債務	218,758	103,140
退職給付引当金	3,455,346	3,040,267
その他	19,346	5,299
固定負債合計	8,384,451	7,126,706
負債合計	14,676,846	14,263,813
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,109,101	4,109,101
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,030,000	1,030,000
その他資本剰余金	2,823,007	2,823,007
資本剰余金合計	3,853,007	3,853,007
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,311,432	4,106,868
利益剰余金合計	3,311,432	4,106,868
自己株式	690,618	950,260
株主資本合計	10,582,922	11,118,716
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	882,038	1,008,043
評価・換算差額等合計	882,038	1,008,043
純資産合計	11,464,960	12,126,760
負債純資産合計	26,141,807	26,390,574

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	1	15,396,655	1	16,270,333
売上原価	1	11,978,690	1	12,314,800
売上総利益		3,417,965		3,955,533
販売費及び一般管理費	2	3,096,562	2	3,171,222
営業利益		321,402		784,311
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	433,621	1	413,416
為替差益		-		64,578
受取ロイヤリティー	1	129,957	1	133,719
その他	1	46,240	1	43,447
営業外収益合計		609,818		655,162
営業外費用				
支払利息		91,928		79,858
為替差損		192,837		-
手形売却損		515		93
たな卸資産処分損		8,705		12,858
その他		40,371		52,187
営業外費用合計		334,360		144,997
経常利益		596,860		1,294,475
特別利益				
投資有価証券売却益		-		55,402
特別利益合計		-		55,402
特別損失				
投資有価証券売却損		739		-
特別損失合計		739		-
税引前当期純利益		596,121		1,349,877
法人税、住民税及び事業税		114,310		334,502
法人税等調整額		26,562		76,421
法人税等合計		87,748		258,080
当期純利益		508,373		1,091,797

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,109,101	1,030,000	2,823,007	3,853,007	3,141,782	3,141,782
当期変動額						
剰余金の配当					338,724	338,724
当期純利益					508,373	508,373
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					169,649	169,649
当期末残高	4,109,101	1,030,000	2,823,007	3,853,007	3,311,432	3,311,432

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	690,007	10,413,884	505,222	505,222	10,919,106
当期変動額					
剰余金の配当		338,724			338,724
当期純利益		508,373			508,373
自己株式の取得	611	611			611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			376,816	376,816	376,816
当期変動額合計	611	169,037	376,816	376,816	545,854
当期末残高	690,618	10,582,922	882,038	882,038	11,464,960

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,109,101	1,030,000	2,823,007	3,853,007	3,311,432	3,311,432
当期変動額						
剰余金の配当					296,361	296,361
当期純利益					1,091,797	1,091,797
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					795,435	795,435
当期末残高	4,109,101	1,030,000	2,823,007	3,853,007	4,106,868	4,106,868

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	690,618	10,582,922	882,038	882,038	11,464,960
当期変動額					
剰余金の配当		296,361			296,361
当期純利益		1,091,797			1,091,797
自己株式の取得	259,641	259,641			259,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			126,005	126,005	126,005
当期変動額合計	259,641	535,794	126,005	126,005	661,799
当期末残高	950,260	11,118,716	1,008,043	1,008,043	12,126,760

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、商品、仕掛品

総平均法(但し、受注生産品は個別法)

原材料

総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(3) デリバティブの評価基準

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

### 4 重要なヘッジ会計の方法

#### (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金及び外貨建金銭債権をヘッジ対象とし、金利スワップ、金利フロアー取引等及び通貨オプション取引をヘッジ手段として用いております。

#### (3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段として行っておりません。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画においてグローバル企業への転換を推進する中、海外における生産及び販売が拡大し、海外連結子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものです。その結果、当社の有形固定資産は、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ157,498千円増加しております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	1,986,636千円	2,187,496千円
関係会社に対する短期金銭債務	316,122 "	305,785 "

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	128,842千円	128,842千円
投資有価証券	642,684 "	666,744 "
計	771,526千円	795,586千円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	578,960 "	568,960 "
長期借入金	3,051,839 "	2,482,879 "
計	4,030,799千円	3,451,839千円

- 3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
台湾油研股份有限公司	832,500千円	438,000千円
油研液圧工業(張家港)有限公司	246,818 "	140,080 "
油研(上海)商貿有限公司	238,094 "	141,190 "
油研(仏山)商貿有限公司	88,971 "	98,512 "
ユケン・インディアLTD.		609,782 "
計	1,406,384千円	1,427,565千円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		194,468千円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	500,000 "	500,000 "
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円



(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,569,512千円	4,966,051千円
仕入高	1,363,628 "	1,523,576 "
営業取引以外の取引高	533,861 "	514,471 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び賞与	683,274千円	675,214千円
賞与引当金繰入額	273,110 "	299,513 "
退職給付費用	108,994 "	115,005 "
研究開発費	389,562 "	402,510 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	148,147	2,178,554	2,030,406
計	148,147	2,178,554	2,030,406

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	3,140,912
(2) 関連会社株式	15,600
計	3,156,512

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	148,147	7,916,040	7,767,892
計	148,147	7,916,040	7,767,892

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	3,140,912
(2) 関連会社株式	15,600
計	3,156,512

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	54,096千円	55,082千円
賞与引当金	75,306 "	114,083 "
投資有価証券評価損	366,453 "	324,050 "
退職給付引当金	1,057,336 "	1,083,321 "
貸倒引当金	26,292 "	15,368 "
その他	132,843 "	151,676 "
繰延税金資産小計	1,712,328千円	1,743,584千円
評価性引当額	535,523 "	490,357 "
繰延税金資産合計	1,176,804千円	1,253,226千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	93,550千円	129,838千円
繰延税金負債合計	93,550千円	129,838千円
繰延税金資産純額	1,083,254千円	1,123,387千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.4%	8.1%
評価性引当額	0.9%	4.0%
住民税均等割等	2.3%	2.0%
税額控除	4.2%	3.0%
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税率の負担率	14.7%	19.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	1,201,041	108,946	1,198	95,682	1,213,105	4,858,013
	機械及び装置	1,533,061	251,875	11,012	219,714	1,554,210	5,594,458
	車輛運搬具	2,358	1,740		1,432	2,665	59,119
	工具、器具及び備品	135,142	161,978	13	79,643	217,465	1,134,338
	土地	469,220				469,220	
	リース資産	72,250	10,852		22,601	60,500	158,440
	建設仮勘定	56,178	497,024	527,081		26,121	
	計	3,469,252	1,032,417	539,307	419,074	3,543,289	11,804,369
無形固定資産	ソフトウェア	24,092	23,234		12,361	34,964	
	リース資産	368,465			56,572	311,893	
	電話加入権	15,641				15,641	
	借地権	70				70	
	計	408,269	23,234		68,933	362,569	

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額は、金属工作機械91,816千円、試験検査設備73,885千円、その他86,173千円であります。
- 2 機械及び装置の当期減少額は、本社・相模事業所1,418千円、袋田工場9,594千円であります。
- 3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、機械設備関係で本社・相模事業所326,613千円、袋田工場170,411千円であります。
- 4 当期償却額の配分は販売費及び一般管理費134,833千円(研究開発費32,786千円を含む)、製造経費353,145千円、営業外費用28千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	85,441	20,534	56,001	49,973
賞与引当金	244,500	370,400	244,500	370,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページ( <a href="http://www.yuken.co.jp">http://www.yuken.co.jp</a> )に掲載しております。
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第73期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第73期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第74期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日関東財務局長に提出。

第74期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第74期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成30年3月9日、平成30年6月8日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

油研工業株式会社  
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福野幸央

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恵良健太郎

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、在外子会社の収益及び費用について、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更している。
2. 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、油研工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、油研工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

油研工業株式会社  
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員 公認会計士 福野幸央  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 恵良健太郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、油研工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。